

上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <https://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR経理局長 (氏名) 尾上 純一

TEL 03-4330-8097

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	82,623	1.3	6,779	31.4	7,531	29.6	5,182	29.6
2018年3月期	81,574	4.2	9,875	2.6	10,698	4.0	7,360	8.2

(注) 包括利益 2019年3月期 5,195百万円 (30.0%) 2018年3月期 7,423百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	192.02		9.2	8.4	8.2
2018年3月期	272.70		14.1	12.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 134百万円 2018年3月期 361百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,555	58,030	62.7	2,150.01
2018年3月期	87,083	54,994	63.2	2,037.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,030百万円 2018年3月期 54,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,017	2,856	2,236	24,129
2018年3月期	9,421	7,238	2,343	23,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		80.00	80.00	2,159	29.3	4.1
2019年3月期		0.00		80.00	80.00	2,159	41.7	3.8
2020年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		38.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,100	1.0	3,000	27.8	3,200	28.2	2,200	28.2	81.51
通期	83,500	1.1	7,600	12.1	8,000	6.2	5,600	8.0	207.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,844,400 株	2018年3月期	28,844,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,853,318 株	2018年3月期	1,853,318 株
期中平均株式数	2019年3月期	26,991,082 株	2018年3月期	26,991,185 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,951	1.0	6,237	34.9	7,048	30.9	4,883	30.5
2018年3月期	72,202	0.9	9,588	3.4	10,205	3.3	7,025	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	180.93	
2018年3月期	260.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	83,940		51,460		61.3	1,906.57		
2018年3月期	78,753		48,800		62.0	1,808.01		

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,460百万円 2018年3月期 48,800百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,300	1.3	3,200	25.9	2,200	27.1	81.51
通期	73,400	0.6	7,600	7.8	5,400	10.6	200.07

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」及び4ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月15日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	30
(1) 販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦問題等の要因から、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、有料放送収入の増加や、テレマーケティング事業における外部売上の増加等により、売上高は826億23百万円と前期に比べ10億49百万円(1.3%)の増収となりました。営業利益は戦略的なコンテンツ強化による番組費の増加等により、67億79百万円と前期に比べ30億96百万円(△31.4%)の減益、経常利益は75億31百万円と前期に比べ31億67百万円(△29.6%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は51億82百万円と前期に比べ21億77百万円(△29.6%)の減益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<放送>

当連結会計年度におきましては、オリジナルコンテンツの強化及び各ジャンルのNo. 1コンテンツのラインナップに取り組むことで、他社との差別化を図りました。

スポーツでは、大坂なおみ選手がグランドスラム2大会連続優勝を成し遂げたことが話題となったテニスが新規加入を牽引しました。音楽では安室奈美恵や、東方神起、B'z等のライブが新規加入に貢献しました。

オリジナルドラマでは、滝沢秀明が初の外科医役に挑んだ「連続ドラマW 孤高のメス」や、「連続ドラマW コールドケース2 ～真実の扉～」、「連続ドラマW ダブル・ファンタジー」等が好評を得ました。

また、視聴の利便性を向上させ、新たな顧客開拓を図るために、当社の番組を放送と同時にネットで配信する「ネット同時配信」を2018年12月から開始しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は782億50百万円と前期に比べ5億99百万円(0.8%)の増収、セグメント利益は64億20百万円と前期に比べ33億19百万円(△34.1%)の減益となりました。

当連結会計年度の加入件数の状況は次表のとおりとなりました。

(単位：件)

	第34期 2018年3月期	第35期 2019年3月期	対前年差	対前年増減率
新規加入件数	590,649	660,191	69,542	11.8%
解約件数	537,432	635,100	97,668	18.2%
正味加入件数	53,217	25,091	△28,126	△52.9%
累計正味加入件数	2,876,402	2,901,493	25,091	0.9%
内) 複数契約(注)1	417,440	415,289	△2,151	△0.5%
内) 宿泊施設契約(注)2	60,652	64,180	3,528	5.8%

(注)1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,300円(税抜)の視聴料金を900円(税抜)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

既存外部顧客からのテレマーケティング業務の受注等の増加による外部売上の増加や、セグメント間の内部売上の増加により、売上高は89億17百万円と前期に比べ12億7百万円(15.7%)の増収、セグメント利益は3億58百万円と前期に比べ2億22百万円(163.4%)の増益となりました。

② 次期の見通し(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループは、変化する市場やお客さまのニーズに即し、機動的に番組編成や番組制作を行うこと及び効果的・効率的なマーケティング活動を行うこと等により、新規顧客の獲得・解約の低減を目指します。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高835億円(前期比1.1%増)、営業利益76億円(同12.1%増)、経常利益80億円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益56億円(同8.0%増)を見込んでおります。また、加入件数は、新規加入件数61万件、解約件数58万件、正味加入件数3万件的増加により、期末累計正味加入件数293万1千件を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度の総資産は925億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億71百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で番組勘定、固定資産で建物及び構築物が増加したことによるものです。

(負債)

負債は345億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億35百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で未払法人税等が減少しましたが、流動負債で買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は580億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億35百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、241億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は50億17百万円(前期比44億4百万円減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益74億67百万円、仕入債務の増加額33億38百万円及び減価償却費27億13百万円の計上等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額47億85百万円及び法人税等の支払額37億58百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は28億56百万円(前期比43億82百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億5百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は22億36百万円(前期比1億6百万円減)となりました。主な要因は、配当金の支払額21億59百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	70.4	61.0	63.2	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	101.5	127.9	103.7	86.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、2006年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり80円の期末配当を2019年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の主要な収入は、加入者からの視聴料収入であることから、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多メディア、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS・CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービス事業者、インターネット動画配信サービス事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店等に関わるリスク

当社はケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用システムに不具合が生じても、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という)と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社では、B-CASカードのセキュリティー向上策の実施、そしてさらなるセキュリティー対策の検討をしております。しかしながら、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社では、4K8K放送用受信機に搭載されている新CASの開発管理団体である一般社団法人新CAS協議会に出資参画し、CASのICチップ化というさらなるセキュリティー向上がなされた技術的措置を講じております。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約先との関係強化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTV、インターネット動画配信など、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の強化に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売状況により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的財産権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為(例えば違法コピーの販売)から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております(コピーガード又はコピー・プロテクション)。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的財産権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的財産権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	2019年6月16日 2020年10月18日 2022年1月23日 2023年10月26日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	2023年10月31日	地球局（渋谷・菖蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

- (注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
- 委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。
 - 日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。
 - なお、放送法では、このような状態に至ることとなるときは、外国人等からその氏名及び住所を株主名簿へ記載し、又は記録することの請求を受けた場合は、それを拒むことができると規定されています。
 - また、放送法の規定により、外国人等の有する議決権が100分の15に達した場合は、その割合を6カ月ごとに公告いたします。
 - 放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
 - 電波法の規定により基幹放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。
 - 正当な理由がないのに、基幹放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。
 - 不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。
 - 衛星基幹放送の業務に用いられる基幹放送局の免許がその効力を失ったとき。
2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
- 日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。
 - 電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
 - 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。
 - 不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。
 - 電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社、㈱WOWOWコミュニケーションズ及び㈱アクトビラは、「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズに委託しております。当社及び㈱WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や㈱WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

また、㈱アクトビラも、映像コンテンツ配信サービスの会員と締結した契約により取得した会員情報・契約情報などの個人情報を管理しています。当社と同様に個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が㈱アクトビラから漏えいした場合は、㈱アクトビラは会員との契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、親会社である当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります(一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします)。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱WOWOW (当社) 及び子会社4社、関連会社2社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは下記のとおりであり、以下の区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる区分と同一です。

(1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星 (BS=Broadcasting Satellite) を使ったBSデジタル有料放送サービス (デジタルフルハイビジョン・3チャンネル) を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。ケーブルテレビ、通信衛星 (CS=Communication Satellite) 並びにIPTVといったBS以外の伝送路上の他社が運営するプラットフォームを通じても当社の番組を放送しております。

連結子会社の㈱WOWOWプラスは、BS、CS及びケーブルテレビを通じて、「シネフィルWOWOW」、「歌謡ポップスチャンネル」を放送しております。

連結子会社のWOWOWエンタテインメント㈱は、当社及び外部から委託を受け、番組中継収録等を行っております。

関連会社の㈱放送衛星システムは、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズは、デジタル放送の限定受信システム (CAS) のICカードの発行・管理を行っております。

(2) テレマーケティング

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズは、当社及び外部から委託を受け、顧客管理及びテレマーケティングを行っております。

以上のほか、その他の関係会社として㈱フジ・メディア・ホールディングス及び㈱東京放送ホールディングスがあり、当社グループと当該2社の子会社との間に映像・放送関連の取引があります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,371	25,572
受取手形及び売掛金	5,787	5,585
有価証券	12,000	—
商品及び製品	36	46
番組勘定	23,173	27,948
仕掛品	12	11
貯蔵品	31	36
前払費用	667	709
その他	1,857	1,717
貸倒引当金	△175	△140
流動資産合計	56,761	61,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,824	8,745
減価償却累計額	△3,931	△3,940
建物及び構築物(純額)	1,892	4,804
機械及び装置	12,051	12,469
減価償却累計額	△9,345	△10,114
機械及び装置(純額)	2,706	2,355
工具、器具及び備品	2,972	3,144
減価償却累計額	△2,328	△2,183
工具、器具及び備品(純額)	644	961
建設仮勘定	1,870	13
その他(純額)	67	44
有形固定資産合計	7,180	8,179
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,111	2,004
のれん	741	674
その他	2,063	1,942
無形固定資産合計	9,927	9,632
投資その他の資産		
投資有価証券	10,385	※1 10,170
敷金及び保証金	900	882
繰延税金資産	1,859	2,054
その他	155	174
貸倒引当金	△87	△27
投資その他の資産合計	13,213	13,254
固定資産合計	30,321	31,066
資産合計	87,083	92,555

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,465	23,858
未払金	1,189	1,420
未払費用	4,240	4,415
未払法人税等	2,126	925
賞与引当金	123	146
その他	1,085	844
流動負債合計	29,231	31,611
固定負債		
退職給付に係る負債	1,788	2,203
その他	1,068	708
固定負債合計	2,857	2,912
負債合計	32,088	34,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	49,741	52,765
自己株式	△3,081	△3,081
株主資本合計	54,398	57,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	552
繰延ヘッジ損益	△219	57
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	596	609
純資産合計	54,994	58,030
負債純資産合計	87,083	92,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,574	82,623
売上原価	45,224	49,616
売上総利益	36,350	33,006
販売費及び一般管理費	26,474	※1 26,227
営業利益	9,875	6,779
営業外収益		
受取利息	19	34
為替差益	381	500
持分法による投資利益	361	134
その他	61	85
営業外収益合計	823	755
営業外費用		
その他	0	3
営業外費用合計	0	3
経常利益	10,698	7,531
特別利益		
固定資産売却益	2	※2 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	39	※3 57
ゴルフ会員権評価損	—	7
減損損失	32	—
特別損失合計	71	64
税金等調整前当期純利益	10,630	7,467
法人税、住民税及び事業税	3,520	2,601
法人税等調整額	△250	△316
法人税等合計	3,270	2,284
当期純利益	7,360	5,182
親会社株主に帰属する当期純利益	7,360	5,182

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,360	5,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△264
繰延ヘッジ損益	△175	199
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	34	77
その他の包括利益合計	63	※1 12
包括利益	7,423	5,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,423	5,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	44,540	△3,081	49,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,201	△0	5,200
当期末残高	5,000	2,738	49,741	△3,081	54,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611	△78	533	49,731
当期変動額				
剰余金の配当				△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益				7,360
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△141	63	63
当期変動額合計	204	△141	63	5,263
当期末残高	816	△219	596	54,994

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	49,741	△3,081	54,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			5,182		5,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,023	—	3,023
当期末残高	5,000	2,738	52,765	△3,081	57,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	816	△219	—	596	54,994
当期変動額					
剰余金の配当					△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益					5,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264	277	△0	12	12
当期変動額合計	△264	277	△0	12	3,035
当期末残高	552	57	△0	609	58,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,630	7,467
減価償却費	3,045	2,713
減損損失	32	—
のれん償却額	67	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107	△94
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	414
受取利息及び受取配当金	△62	△78
為替差損益(△は益)	77	△275
持分法による投資損益(△は益)	△272	△43
固定資産除却損	39	57
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
ゴルフ会員権評価損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	△404	203
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,488	△4,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,341	3,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	573	△431
その他の資産の増減額(△は増加)	△716	88
その他の負債の増減額(△は減少)	915	19
その他	8	6
小計	12,259	8,697
利息及び配当金の受取額	62	78
法人税等の支払額	△2,900	△3,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,421	5,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,717	△2,912
定期預金の払戻による収入	2,612	2,910
有形固定資産の取得による支出	△2,277	△2,105
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△738	△658
投資有価証券の取得による支出	△1,192	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,982	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△41
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
その他	55	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,238	△2,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△77
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,159	△2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165	137
現金及び現金同等物の期首残高	24,157	23,991
現金及び現金同等物の期末残高	23,991	※1 24,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株WOWOWコミュニケーションズ

株WOWOWプラス

WOWOWエンタテインメント株

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株アクトビラ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株放送衛星システム

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株アクトビラ）及び関連会社（株ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(a) 商品及び製品

先入先出法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(b) 番組勘定、仕掛品

個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(c) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

② 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------|---------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
| のれん | 12年 |
| 顧客関連資産 | 主として20年 |
| その他 | 20年 |
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少なれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13億76百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18億59百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度より原則的な方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度末における退職給付に係る負債が3億32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3億32百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式) 6,995百万円

2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額	3,270百万円
借入実行残高	—
差引額	3,270

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

代理店手数料	5,362百万円
広告宣伝費	5,110
人件費	4,313
退職給付費用	406
賞与引当金繰入額	146
貸倒引当金繰入額	61

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

建物及び構築物 0百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

工具、器具及び備品	27百万円
建物及び構築物	24
機械及び装置	4
ソフトウェア	0

計 57

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△337百万円
税効果額	73
その他有価証券評価差額金	△264

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	288
税効果額	△88
繰延ヘッジ損益	199

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△1
税効果額	0
退職給付に係る調整額	△0

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	43
組替調整額	33
持分法適用会社に対する持分相当額	77

その他の包括利益合計	12
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,844,400	—	—	28,844,400
合計	28,844,400	—	—	28,844,400
自己株式				
普通株式	1,853,318	—	—	1,853,318
合計	1,853,318	—	—	1,853,318

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,159	80	2018年3月31日	2018年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	2,159	利益剰余金	80	2019年3月31日	2019年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	25,572百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,443
現金及び現金同等物	24,129

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、2019年6月21日提出予定の当社「第35期有価証券報告書」(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である株WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。株WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,224	4,398	82,623	—	82,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4,518	4,545	△4,545	—
計	78,250	8,917	87,168	△4,545	82,623
セグメント利益	6,420	358	6,779	—	6,779
セグメント資産	87,327	5,744	93,071	△516	92,555
その他の項目					
減価償却費	2,359	108	2,468	—	2,468
のれんの償却額	67	—	67	—	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,204	88	3,293	—	3,293

(注) 1. セグメント資産の調整額△516百万円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものではありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	放送	テレマーケティング	全社・消去	合計
当期償却額	67	—	—	67
当期末残高	674	—	—	674

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,150.01円

1株当たり当期純利益 192.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益 5,182百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 5,182百万円

期中平均株式数 26,991,082株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,749	20,522
売掛金	4,768	4,537
有価証券	12,000	—
番組勘定	22,871	27,647
貯蔵品	29	35
前払費用	550	578
その他	1,719	1,597
貸倒引当金	△174	△139
流動資産合計	50,513	54,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,710	4,511
構築物	4	83
機械及び装置	2,705	2,354
工具、器具及び備品	467	848
建設仮勘定	1,870	13
有形固定資産合計	6,757	7,811
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,054	1,949
その他	12	11
無形固定資産合計	7,078	6,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,540	2,325
関係会社株式	9,587	9,466
敷金及び保証金	565	514
繰延税金資産	1,644	1,922
その他	148	169
貸倒引当金	△83	△23
投資その他の資産合計	14,403	14,375
固定資産合計	28,239	29,160
資産合計	78,753	83,940

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,277	22,657
未払金	1,054	1,276
未払費用	4,661	4,771
未払法人税等	1,924	802
賞与引当金	6	7
その他	971	730
流動負債合計	27,895	30,246
固定負債		
退職給付引当金	1,741	2,155
その他	315	77
固定負債合計	2,056	2,233
負債合計	29,952	32,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	33,900	38,400
繰越利益剰余金	9,517	7,741
利益剰余金合計	43,417	46,141
自己株式	△3,081	△3,081
株主資本合計	48,073	50,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816	552
繰延ヘッジ損益	△90	109
評価・換算差額等合計	726	662
純資産合計	48,800	51,460
負債純資産合計	78,753	83,940

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	72,202	72,951
売上原価	40,062	43,641
売上総利益	32,140	29,310
販売費及び一般管理費	22,551	23,072
営業利益	9,588	6,237
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	188	227
為替差益	381	500
その他	28	50
営業外収益合計	618	813
営業外費用		
その他	0	3
営業外費用合計	0	3
経常利益	10,205	7,048
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	35	41
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	35	48
税引前当期純利益	10,170	7,000
法人税、住民税及び事業税	3,327	2,410
法人税等調整額	△182	△292
法人税等合計	3,145	2,117
当期純利益	7,025	4,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	29,700	8,851	38,551	△3,081	43,208
当期変動額									
別途積立金の積立					4,200	△4,200	—		—
剰余金の配当						△2,159	△2,159		△2,159
当期純利益						7,025	7,025		7,025
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,200	666	4,866	△0	4,865
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	33,900	9,517	43,417	△3,081	48,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	611	85	697	43,905
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,159
当期純利益				7,025
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	△175	28	28
当期変動額合計	204	△175	28	4,894
当期末残高	816	△90	726	48,800

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	33,900	9,517	43,417	△3,081	48,073	
当期変動額										
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—	
剰余金の配当						△2,159	△2,159		△2,159	
当期純利益						4,883	4,883		4,883	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	△1,775	2,724	—	2,724	
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	38,400	7,741	46,141	△3,081	50,797	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	816	△90	726	48,800
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,159
当期純利益				4,883
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△264	199	△64	△64
当期変動額合計	△264	199	△64	2,660
当期末残高	552	109	662	51,460

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	対前年増減率(%)
放送	78,224	0.8
テレマーケティング	4,398	11.6
合計	82,623	1.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。
 4. 放送セグメントには有料放送収入70,692百万円を含んでおります。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員人事の内定について」のリリースをご参照ください。